

# 大学の社会貢献に関する調査研究<sup>1)</sup>

——国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として——

広島大学経済学部教授

地域経済システム研究センター長 戸田 常一<sup>†</sup>

呉大学社会情報学部助教授

平尾 元彦

## 要 旨

研究・教育に続く、大学における第三の役割としての「社会貢献」が注目を集めるなか、わが国においては学内に「地域研究機関」を設置し、地域社会との関わりを強化する動きがみられる。本研究は、これら研究機関の活動内容、地域社会との連携実態、地域の支援・サポート体制をアンケート調査・ヒヤリング調査に基づき整理し、大学の社会貢献の観点から、とくに人文・社会科学系を中心とする地域研究機関の課題と方向性を検討するものである。主要な課題として、(1)「地域研究」と「産学共同」は地域研究機関の中心的機能であるが、社会貢献の枠組みにおいて両機能は融合化する方向にあり、文理融合・産学連携による新分野へのチャレンジは地域研究機関の重要な課題である。(2)“地域の研究力”が問われる時代において、大学が自らの研究力を高めていくとともに、地域が大学を支援する仕組みを含めた新たな地域システムの構築が求められる、などの点を指摘する。

キーワード： 大学の社会貢献，産官学連携，地域研究機関

## 1. はじめに

日本経済を取り巻く厳しい環境、また、高齢社会とグローバル社会の到来、地域の自立的発展が求められるなかで、地域社会の持続的な発展を支

える機能として、大学など高等教育機関に大きな期待が寄せられている。こうした地域の要請に応えるかたちで、大学では地域社会との連携や社会貢献のあり方が検討されてきた。すでにいくつかの大学で学内に「地域研究機関」が設置され、大学の知的資源の活用から地域課題の調査・提言まで、様々な形態による社会貢献活動が展開されている。

本調査研究はこのような問題認識のもと、大学に設置される地域研究機関（以下、「大学・地域研究機関」と表す）が大学の社会貢献のために果たすべき役割と課題を明らかにすることを目的とし、2000～2001年度に国内・国外の大学・地域研究機関を対象として調査を実施した。なお、本調査研究は、1998年度に実施した『大学の社会貢献に関する実態調査－地域経済研究機関の社会的役割を中心として－』（研究代表者：戸田常一、文部省科学研究費助成・萌芽の研究）の成果（戸田・

1) 本稿は、平成12・13年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2）：課題番号12430010）による研究成果報告書『大学の社会貢献に関する調査研究－国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として－』（研究代表者：戸田常一、2002年3月）における国内調査成果の一部を要約して報告するものである。この調査研究は、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターの研究員・客員研究員10名の共同研究の成果であり、とりまとめを担当した2名が報告する。本報告書および1998年度調査の報告書は地域経済システム研究センターのホームページにて閲覧可能である <http://www-cres.senda.hiroshima-u.ac.jp/>

<sup>†</sup> 〒730-0053 広島市中区東千田1丁目1-89

e-mail : toda@hiroshima-u.ac.jp

平尾 [2000] 参照) を踏まえて行うもので、次の2点を新たなねらいとしている。

- (1) 国内の大学・地域研究機関の調査とともに、欧米とアジアを中心とした国外における特徴的な大学・地域研究機関を比較対照として精査し、それによってわが国における大学・地域研究機関の役割と課題を検討する。
- (2) 上記の萌芽的研究では地域経済研究機関を対象を限定したが、この度の調査においては、人文・社会科学系の研究者が中心となっている地域研究機関だけでなく、国立大学の共同研究センターに代表される理工系研究者が中心となって支えられている地域研究機関を一括して調査し、相互の比較とともに、文理融合の可能性を探る。

本稿は、この調査研究のなかから、大学における地域研究機関の社会的役割を論じた後、日本国内の大学の現状と課題についてのアンケート調査とヒヤリング調査を中心に、一部に国外調査の成果を踏まえて再構成するものである。全体調査の内容については、上記報告書を参照していただきたい。

## 2. 大学の社会貢献と地域研究機関

国立大学の独立行政法人化を目前に控え、これからの大学の姿や社会における大学の役割が各方面で検討されている。大学に付随した固有の特徴として、真理の追究としての学問の自由とその実践のための自治制度が指摘できる。そこにおいては、知識の生産としての研究とその蓄積とともに、成果の伝承・普及としての教育が行われ、そして、これらの研究や教育遂行の結果として社会に様々な貢献が行われてきた。これまで大学は、研究と教育の二つの機能が本来的な役割と認識され、その実施が社会との一定の関係のもとで行われてきたために、社会に一定の影響を及ぼしたと考えられる。しかし、最近では、産官学の連携が唱われ、大学の社会貢献のあり方が大きく問われている。すなわち、大学による社会貢献が、研究、教育に続く、第三の役割として位置づけられるようになってきた。これは、大学と社会の両者

の事情変化から説明することができる。

大学の事情変化としては、少子化による入学人数の減少や、国家財政の逼迫から予想される財政収入の減少、国立大学における独立行政法人化を契機とする大学間競争時代の到来、それに備えた第三者評価の実施等が指摘できる。大学においては、自主財源の確保のための産学連携や、大学の社会的評価に備えた社会貢献活動を重視する傾向にある。

地域社会の事情変化としては、低迷する地域経済の中での地域産業の復興や企業成長をねらいとした国や地方自治体、民間企業による技術シーズや人材を求めた大学への歩み寄り、混迷する地域社会において生じる様々な社会問題や教育問題への知恵と人材の提供、流動化した雇用市場において社会人のブラッシュアップ・サービス提供への期待などが顕著になりつつある。

このような両者の事情変化に伴って、大学による社会貢献がクローズアップされてきた。大学の社会貢献の形態は、大きくは図1に示すように「創業型」と「支援型」の2つに分けて考えることができる。

創業型の社会貢献は、わが国の国立大学に設置される共同研究センターのように、大学がもつ技術シーズや人材、研究開発機能やビジネスのノウハウを生かして新規事業の創出や既存事業の展開を図り、地域産業への貢献を進めることに相当する。このタイプでは、大学主導での起業化や民間企業との共同研究・受託研究を行うことにより、大学経営のための外部資金確保にも貢献してきた。

このタイプの社会貢献活動は、これまで理工系を中心とする研究部門によって主体的に取り組みられてきたが、最近では、小樽商科大学ビジネス創造センターや滋賀大学産業共同研究センターなど、人文・社会科学系を中心とした創業型社会貢献のための研究機関も活動をはじめている。外国の例として、英国・サセックス大学の The Sussex Innovation Center を紹介したい。同センターにおいては創業企業を受け入れ(2000年4月時点24社)、一定の賃貸料を受け取るほか、インキュベーションおよび事業化の目的に沿ってプロジェクト受託、コンサルタント活動、技術シンポジウム、イベントを開催するとともに、企業庁と協力しな



域社会研究センターなどが、このタイプの社会貢献を実施する機関にあげられる。

外国の例をひとつあげると、オーストラリア・クイーンズランド大学に1999年4月に設置されたCommunity Service and Research Centerがある。同センターは、社会科学系の教官1名から活動を開始したものであるが、3年で8名のフルタイム職員を置き、25名の地域ボランティアで活動を行っている。事業基金も100万ドルに達し、地域の180機関、地域関係者650人と共に活動するまでになった。キャンパスのあるIpswich市やボランティアと大学の教員・学生が一体となって、青少年の家庭問題、地域IT教育、健康・環境問題、ホームレス問題などをプロジェクト化し、研究課題として取り組む。活動資金は自治体、寄附金、大学研究費などを集めて運営している。目標とするところはlearning communityづくりであり、高度に展開している産官学連携の分野がカバーできない地域固有の問題に取り組むことで社会貢献を果たしている。

以下では、大学・地域研究機関の実態を取りまとめるが、ここで対象とする「地域研究機関」という用語は、創業型と支援型の両タイプの社会貢献を実施する研究機関を含む広義の意味をもっている。すなわち、これらのタイプを区別せずに、すべての研究機関を対象としたアンケート調査とヒヤリング調査の結果をもとに整理する。ただし国内調査においては、国立大学の共同研究センターとその他の地域研究機関の特徴を比較分析するため、前者には「共同研究センター」、後者には狭義の意味で「地域研究機関」の用語を用いる。

### 3. 地域研究機関の活動実態

#### ～アンケート調査に基づく活動概況

##### (1) 調査の概要

地域研究機関とは、「大学の立地する地域における地域的諸課題に対する研究に取り組む学内の研究機関であり、地域の環境問題や地場産業の技術支援など、地域社会との連携のもとでの研究実績のある機関を含むもの」と定義し、当該機関をリストアップしたところ、173機関（国立大学65機関、公立大学13機関、私立大学83機関、短期大学12機関）が対象となった。なお、国立大学の共同

研究センターについては、旧帝国大学など14機関を除いた48センターを対象としている。アンケート調査は、上記173機関を対象として2000年秋に郵送にて実施し、120機関から回答を得た。回収率は69.4%である。

以下の分析では、国立大学の共同研究センターを除いた調査対象機関を狭義の地域研究機関とし（以下、単に「地域研究機関」と記述する）、必要に応じて共同研究センターとの比較を行いつつ、その特徴を明らかにする。なお、小樽商科大学ビジネス創造センターは共同研究センターではあるが、設立の経緯から地域研究機関に分類する<sup>2)</sup>。研究機関は以下のように分類される。

■ 全機関	120機関
■ 共同研究センター（国立大学）	38機関
■ 地域研究機関	82機関
国公立大学	23機関
小樽商科大学ビジネス創造センター および公立短期大学2機関を含む	
私立大学	59機関
私立短期大学7機関を含む	

##### (2) 設立の経緯と研究機関の目的

地域研究機関には、歴史の古いものもあれば、近年の地域社会からの要請にこたえる形で設立されたところもある。図2は、今回のアンケート調査回答機関の設立年をみたものであり、これによると全体の59.2%が90年代以降の設立であることがわかる。1987年度から設置がはじまった国立大学の共同研究センターを除いた地域研究機関のみでみても48.2%が90年代以降の設立で、80年代以降に設立されたものが約7割を占める。もちろんこれには、経済研究所を前身とする小樽商科大学ビジネス創造センター（1999年設置）や、経済学部の学内措置であった日本海経済研究所を全学共同利用施設として改組転換した富山大学環日本海地域研究センター（1997年設置）、商学部附属経

2) 福島大学地域研究センターは、2001年4月に省令施設である地域創造支援センターに改組された。また、滋賀大学産業共同研究センターは、2001年4月に省令施設となった。この2機関は、アンケート実施時は改組前であったため旧センターの回答として地域研究機関に分類する

営研究所を母体とする岡山商科大学社会総合研究所（1999年設置）など、歴史ある研究機関を大学の改革および時代の要請から発展的に改組・転換を図る研究機関も含まれる。一方で、大学開学と同時に設置された高松大学地域経済情報研究所（1996年設置）、大学の新しい方向性を明確にするために設置された大分大学福祉科学研究センター（1998年設置）など、近年の大学改革に呼応した新しい研究機関も多い。

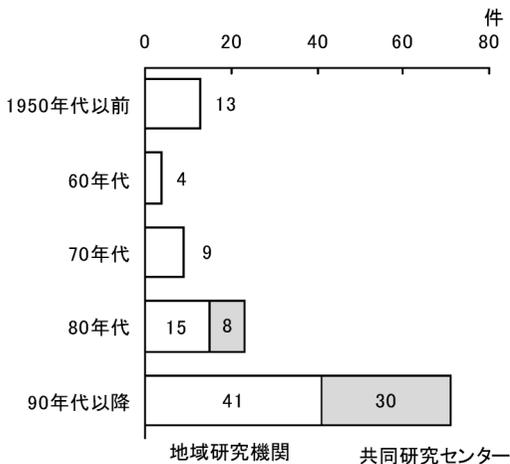


図2 設置年代別研究機関数

地域研究機関を、設立の経緯・目的から分類すると、おおむね、①大学研究者の研究活動支援の場として設立されたもの、②大学の地域貢献を具体化したものの2タイプに整理することができるだろう。

第一の大学研究者の研究活動支援の場としての地域研究機関には、資料の収集・整理、共同研究実行の役割を持つところが多い。前者は、研究者が共同で利用する資料蓄積が設立時の主な役割であり、とくに地域関係資料は、人文・社会科学系学部が独自に、あるいは共同で収集・管理する必要があった。広く地域資料を蓄積し、その活用を通じて地域研究の発展に貢献する機能をもつ。このタイプの代表的機関である大分大学経済学部経済研究所（2002年より大分大学コミュニティ総合研究センター）は、学部の前身である旧大分高等商業学校の創設（大正11年）と同時に発足した歴史ある研究所である。戦前期経済関係資料約4万

冊をはじめ、愛知以西の地域開発・地域経済に関する図書・定期刊物などをそろえ、研究利用に供している。また、福島大学地域研究センター（2001年に地域創造支援センターへ改組）は、1921年設立の東北経済研究所を引き継ぎ、東北地方を中心に資料4万点を整理する。こうした研究蓄積を共有の財産として、地域研究の拠点としての役割を担っている。

こうした役割に加えて、大学研究者の共同研究の場としての位置づけを有する機関も多い。学内あるいは学外との共同研究のための研究費の確保など、研究プロジェクトを円滑に実行するための役割をもつ。もともと人文・社会科学系では、個々の研究者による地域調査の実施や資料収集の活動が、費用の面で困難となることも少なくない。そこに一定の研究費を確保・重点配分し、地域研究推進の役割を担うための研究機関の必要性がある。このなかには、下関市立大学附属産業文化研究所や鹿児島県立短期大学地域研究所のように、教員の共同研究の場として任意組織で発足し、その後これまでの成果をさらに発展させるべく正式の研究機関となった例もある。

このほか地域的な研究課題への研究活動の強化を目的とした機関として、富山大学環日本海地域研究センター、島根大学汽水域研究センター、就実女子大学吉備地方文化研究所などがある。研究対象を組織名として明示することで、大学としての戦略的研究課題を明確化し、そのセンター機能をめざす意味を持つものである。

第二のタイプの地域研究機関は、大学の地域貢献を具体化したものとして設置され、地域社会との連携を主たる目的とする。1987年度から「大学と社会との連携・協力の窓口」として設置がはじまった国立大学の共同研究センターはこの代表例である。とくに地方圏の大学の多くは地域共同研究センターと名づけられ、地域社会との連携・協力の役割を担うセンターとして設置されてきた。さらに、近年設立された地方大学には、なんらかの形で地元からの支援を受けて開学したところが多い。このため地域に見える形で大学が社会に貢献することが求められてきた。そのひとつの形態としての研究機関であり、地域連携を重視する大学の意思表示でもある。新潟経営大学地域活性化研究所はこうした使命のもとに1998年に設立さ

れ、地域産業の振興など地域活性化のための研究を推進する。青森公立大学も同様に、地元の支援で設立された経緯を受けて98年に地域研究センターを設立した。青森地域の研究プロジェクトを推進している。

地域社会への窓口を明確化することは、地域との連携を強化するために重要なポイントである。国立大学の共同研究センターをはじめ、相談窓口の一本化と外部から可視できる組織として設置された東北芸術工科大学総合研究センターなど、地域研究機関においてこうした窓口としての役割を対外的に打ち出す機能を持つところもある。

さらに近年では、大学院教育を推進する機関のひとつとしての新たな役割を地域研究機関が担うところもあらわれている。

### (3) 研究スタッフ

地域研究機関には研究員が配置され、研究の推進と研究機関の運営にあたる。しかし、研究機関には専任の研究スタッフがいなくて多く、このことが運営の課題となっている。とくに各研究機関とも地域社会との研究交流を図り、共同研究・受託研究の実施などで地域の要請に応えたいという方向性はあるものの、「兼任のセンター長に大きな負担がかかり現在以上に活動を拡大することは困難である」、「受託研究をしてほしいとの要望はあるが、専任研究員がいなくて契約上の責任がもてない」などの意見もあり、専任研究員がいなくて活動が十分にできずとするとところも少なくない。今回のアンケート調査によると、

表1 研究員・職員の一機関平均人数

単位：人

	全機関	共同研究センター	地域研究機関	
			国公立	私立
回答機関数	120	38	82	59
研究員 計	19.4	6.2	25.5	25.7
専任	2.5	1.3	3.0	3.3
兼任	12.6	1.8	17.7	17.8
その他	4.3	3.2	4.8	4.6
職員 計	2.5	2.0	2.7	2.9
常勤	1.4	0.6	1.7	1.8
非常勤	0.6	0.9	0.5	0.5
その他	0.5	0.5	0.5	0.6

地域研究機関の一機関平均研究員は25.5人ではあるが、このうち専任研究員は3.0人ととどまり、専任研究員を1名以上配置する機関は全体の34.1%にすぎない。国立大学の共同研究センターはすべての機関で専任教員を配置するのに対して、地域研究機関の多くは学部にも所属する教員の兼務で運営されているのが現状である。

研究機関の事務職員は、全機関平均で2.5人、うち常勤職員が1.4人、非常勤ほか（臨時・ボランティアなど）が0.6人である。地域研究機関の平均は2.7人。事務職員がいない組織も10機関（12.2%）存在する。

次に、研究活動に参加する研究者の属性をみると、学内研究者の分野としては、地域研究機関の57.0%が人文・社会科学系のみ、人文・社会科学系、理工系両方の研究者が参加する機関は39.2%である（表2）。共同研究センターでは、両分野の参画のある機関が62.2%にのぼるのに対して、地域研究機関の約半数は、人文・社会科学系のみの学内研究員で構成される。また、研究機関には、客員研究員・特別研究員等の名称で、学外の研究者の参加を求めるところも多い。地域研究機関の45.6%には他大学の研究者が研究活動に参加しており、これは共同研究センターの16.2%を上回る。これに対して、民間・行政からの研究活動参加のある機関は、地域研究機関の41.8%にとどまり、共同研究センターの89.2%を大きく下回っている。

### (4) 研究活動費

研究活動費について、この質問に回答のあった98機関のうち、ほとんどの機関で「学内経費」が投入されているほか、「文部省等の助成研究」を受け入れる機関が30.6%ある（表3）。この両者以外を外部資金と位置づけると、外部資金を導入する機関は全体で41.8%であり、共同研究センターの66.7%、地域研究機関の30.9%が受け入れている。地域研究機関のなかで国公立大学が52.6%であるのに対して、私立大学は24.5%で多くない。このうち「受託研究による外部からの調達」のある機関は、共同研究センターの26.7%、地域研究機関の26.5%でほぼ同率なのに対して、「寄附による外部からの調達」、「外部機関における共同研究費の導入」は、地域研究機関では両者と

表2 研究活動に参加する研究者の属性別研究機関数

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	回答機関数									
回答機関数	116	100%	37	100%	79	100%	21	100%	58	100%
学内 人文・社会科学系研究者のみ	45	38.8%	0	0.0%	45	57.0%	11	52.4%	34	58.6%
理工系研究者のみ	13	11.2%	11	29.7%	2	2.5%	0	0.0%	2	3.4%
両方参加	56	48.3%	23	62.2%	31	39.2%	9	42.9%	22	37.9%
他大学の研究者	42	36.2%	6	16.2%	36	45.6%	10	47.6%	26	44.8%
民間・行政の参加	66	56.9%	33	89.2%	33	41.8%	10	47.6%	23	39.7%
公設試験研究機関の研究者	22	19.0%	14	37.8%	8	10.1%	2	9.5%	6	10.3%
民間企業の研究者	54	46.6%	32	86.5%	22	27.8%	6	28.6%	16	27.6%
地域シンクタンクの研究者	22	19.0%	6	16.2%	16	20.3%	9	42.9%	7	12.1%
行政・商工会議所等の職員	28	24.1%	10	27.0%	18	22.8%	5	23.8%	13	22.4%

表3 研究活動資金別受け入れ研究機関数

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	回答機関数									
回答機関数	98	100%	30	100%	68	100%	19	100%	49	100%
1. 文部省等の助成研究	30	30.6%	15	50.0%	15	22.1%	5	26.3%	10	20.4%
2. 学内経費	93	94.9%	27	90.0%	66	97.1%	18	94.7%	48	98.0%
3. 受託研究による外部からの調達	26	26.5%	8	26.7%	18	26.5%	7	36.8%	11	22.4%
4. 寄附による外部からの調達	18	18.4%	13	43.3%	5	7.4%	4	21.1%	1	2.0%
5. 外部機関における共同研究費	16	16.3%	11	36.7%	5	7.4%	2	10.5%	3	6.1%
6. 会費・参加費	4	4.1%	2	6.7%	2	2.9%	1	5.3%	1	2.0%
外部資金あり (3~6)	41	41.8%	20	66.7%	21	30.9%	10	52.6%	12	24.5%

注) 外部資金ありは、3~6の項目のいずれか一つ以上に回答した機関

もに7.4%にすぎず、共同研究センター（それぞれ43.3%、36.7%）に比べて少ない。

大学の研究機関には、その目的とする研究を推進するという機能とともに、学外との共同研究・受託研究、あるいは寄附などによる外部研究資金の受け入れ窓口としての期待も大きい。しかし、共同研究センターで外部資金の割合が5割を超えるのは5機関（17.9%）、1割を超えるのは19機関（67.9%）であるのに対し、地域研究機関で外部資金5割を超えるのは5機関（7.1%）、1割を超えるのは17機関（24.3%）に過ぎない。自治体からの委託調査を継続的に実施し、年間予算の多くをこれらの外部資金で活動を行う産能大学地域環境研究所や、受託研究に積極的に取り組む釧路公立大学地域経済研究センターなど、研究資金の過半を受託研究で確保する大学も一部にあるが、地域

研究機関の大部分は学内の研究費による活動にとどまるのが現状であり、外部資金の導入・研究資金の多様化が課題となっている。

#### (5) 研究機関の役割

アンケートでは、研究機関の現在の役割、および、将来担っていくべき役割を質問した（複数回答）。国立大学の共同研究センターでは、「産官学共同研究の推進」を現在の役割とする機関が89.5%と最も多く、「大学としての総合的窓口機能・サービス機能」（73.7%）がこれに続く（表4）。地域研究機関では、「研究機関独自のテーマによる地域研究の推進」をあげる機関が75.6%にのぼり、「学内共同研究の推進」が68.3%となっている。地域研究機関のうち国公立および私立で相違が大きいのは、「受託研究の推進」、「他大学との共

表4 研究機関の役割（現在）

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	120	100%	38	100%	82	100%	23	100%	59	100%
1. 研究機関独自のテーマによる地域研究の推進	75	62.5%	13	34.2%	62	75.6%	18	78.3%	44	74.6%
2. 学内共同研究の推進	71	59.2%	15	39.5%	56	68.3%	15	65.2%	41	69.5%
3. 学際的共同研究の推進	36	30.0%	6	15.8%	30	36.6%	9	39.1%	21	35.6%
4. 産官学共同研究の推進	60	50.0%	34	89.5%	26	31.7%	8	34.8%	18	30.5%
5. 受託研究の推進	55	45.8%	20	52.6%	35	42.7%	14	60.9%	21	35.6%
6. 他大学との共同研究の推進	19	15.8%	4	10.5%	15	18.3%	7	30.4%	8	13.6%
7. 大学としての総合的窓口機能・サービス機能	48	40.0%	28	73.7%	20	24.4%	4	17.4%	16	27.1%
8. 学部または特定研究分野の窓口機能・サービス機能	20	16.7%	7	18.4%	13	15.9%	7	30.4%	6	10.2%

同研究の推進」、「学部または特定分野の窓口機能・サービス機能」であり、いずれも国公立の方がその機能をあげる割合が高い。

研究機関の役割（現在）について、アンケート対象120機関の回答に対して主成分分析を行った。表4に示す8項目の役割について、○を記入した場合には1、記入無き場合には0とデータ変換して計測したところ、第5主成分までの累積寄与率は80.2%、固有値および固有ベクトルは表5のとおりとなった。このうち第1主成分、第2主成分の解釈を試みたい。

第1主成分は、地域研究、学内共同研究の値がプラス側に大きく、産官学共同研究、受託研究、大学としての総合的窓口機能の値がマイナス側に大きな値を示す。これは研究対象として地域を捉える人文・社会科学系の研究機関に代表される機能と、産業界等との共同研究をはじめとする連携機能を分離する軸とみられる。この第1主成分を「地域研究・産学共同」の主成分と解釈する。第2主成分は、すべての項目がプラスであり、なかでも学際的共同研究・他大学との共同研究・産官学共同研究の値が大きい。よってこれは研究機関の活動範囲を示す「総合的活動幅」の主成分と解釈する。第2主成分までの累積寄与率は44.8%である。

アンケート対象機関の第1主成分得点がプラスの機関を第1グループ（地域研究）、マイナスの機関を第2グループ（産学共同）として、研究機関

表5 研究機関の役割（現在）の主成分分析【固有値】

主成分 No.	固有値	寄与率 (%)	累積 (%)
第1主成分	2.03	25.4	25.4
第2主成分	1.55	19.4	44.8
第3主成分	1.13	14.1	58.8
第4主成分	0.95	11.8	70.7
第5主成分	0.77	9.6	80.2

【固有ベクトル】

	第1主成分	第2主成分
研究機関独自のテーマによる地域研究の推進	0.4306	0.0210
学内共同研究の推進	0.3336	0.2074
学際的共同研究の推進	0.2883	0.5935
産官学共同研究の推進	-0.4977	0.3064
受託研究の推進	-0.3153	0.3950
他大学との共同研究の推進	0.2004	0.5242
大学としての総合的窓口機能・サービス機能	-0.4744	0.2002
学部または特定研究分野の窓口機能・サービス機能	0.0886	0.1990

の現在の役割に基づき2つのグループに分類した。第1グループに64機関、第2グループに56機関が分類される。国立大学の共同研究センターの多くは第2グループに分類されるが、それだけではなく同グループには地域研究機関も数多く含まれる。

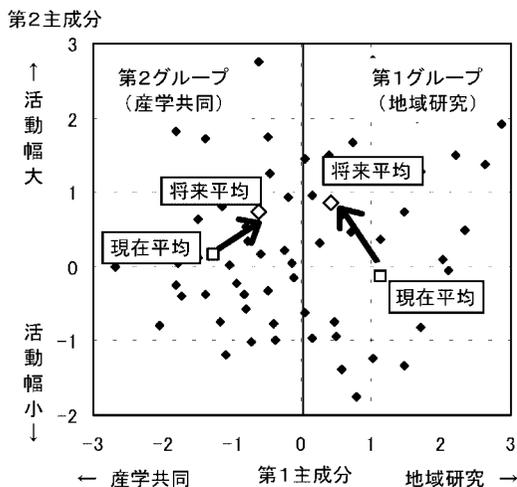


図3 研究機関のグループ平均主成分得点

#### 第1グループ（地域研究）

第1主成分得点 $> 0 \Rightarrow 64$ 機関

#### 第2グループ（産学共同）

第1主成分得点 $< 0 \Rightarrow 56$ 機関

これらの機関をプロットしたものが図3である。横軸は第1主成分得点を示し、右にいくほど地域研究機能が強く、左にいくほど産学共同機能が強い。縦軸は第2主成分得点の軸で、活動幅の大小を示している。

各機関の主成分得点について、現在の役割のグループ平均値を求める。さらに固有ベクトルを固定したうえで将来担いたいとする役割の主成分得点を算出し、グループごとの平均値を求めた。すなわち質問で示した8つの役割への回答のみを現状から将来に変更した場合の主成分得点から研究機関の方向性を見出そうとするものである。

第1主成分（地域研究・産学共同）がプラスの値をとる第1グループでは、将来的には第1主成分得点が低下、すなわち産学共同の役割を強化する方向に動き、第2主成分（総合的活動幅）得点は上昇する。つまり、現在の地域研究グループの研究機関は、将来的には産学共同を指向して活動の幅を広げる傾向がみられる。逆に、産学共同の第2グループは、将来的にはむしろ地域研究を強化する方向を指向しつつ活動の幅を拡大していく。産業界との共同研究に応えるのみではなく、

中長期的な地域課題への対応や、大学としての独自の研究機能を強化して社会に貢献する点を重視してのことと思われる。

実際、地域研究グループにおいては、「研究機関独自のテーマによる地域研究の推進」をあげる機関が現状においても将来においても最も多いものの、現在さほど多くはない役割のなかで、「産官学共同研究の推進」、「受託研究の推進」、「他大学との共同研究の推進」を将来の役割とする機関が増加する。また、産学共同グループの機関では、現在も将来も、「産官学共同研究の推進」、「大学としての総合的窓口機能・サービス機能」、「受託研究の推進」が多いものの、将来の役割として、「研究機関独自のテーマによる地域研究の推進」をあげる機関が21機関から38機関へと大きく増加するところが特徴的である。

以上の点から、地域研究機関において「地域研究」と「産学共同」は、その役割における2つの中心的機能であり、現状において持ち合わせていない機能も将来的に高め、社会貢献という枠組みにおいて両機能が融合化する方向にあると考えられる。

## 4. 地域社会との連携実態と課題

次に、研究機関の地域社会との連携活動実態をみていきたい。

表6は、地域社会との連携活動について、「現在取り組んでいる」、「および」、「今後取り組みたい」と考えている活動へのアンケート回答結果（複数回答）である。現在の連携活動について、地域研究機関においての上位項目は、「紀要・研究報告書の発行による情報発信」（85.2%）、「講演会・シンポジウムの開催」（84.0%）、「研究会の開催」（77.8%）である。これらは従来から取り組んできた連携手法で、多くの機関で実施されている。共同研究センターにおいても同様である。

質問にあげた12の連携項目を「共同研究」「産業支援」「教育連携」「研究交流」「情報発信」の5分野に再構成してみたい。これをみると、「共同研究」、「産業支援」、「教育連携」といった比較的新しいタイプの連携活動の3項目についてはいずれも地域研究機関が共同研究センターを下回る。なかでも、私立大学ではこうした連携項目をあげ

表6 地域社会との連携活動（現在）

回答機関数	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	119	100%	38	100%	81	100%	23	100%	58	100%
1. 行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	45	37.8%	23	60.5%	22	27.2%	9	39.1%	13	22.4%
2. 行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	45	37.8%	18	47.4%	27	33.3%	12	52.2%	15	25.9%
3. 地域社会からの研究員の受け入れ	35	29.4%	20	52.6%	15	18.5%	2	8.7%	13	22.4%
4. 研究会の開催	94	79.0%	31	81.6%	63	77.8%	19	82.6%	44	75.9%
5. 行政・企業などへのコンサルティング	30	25.2%	14	36.8%	16	19.8%	5	21.7%	11	19.0%
6. 創業支援・ベンチャービジネス育成	10	8.4%	5	13.2%	5	6.2%	2	8.7%	3	5.2%
7. 地域企業への技術移転・技術指導	25	21.0%	21	55.3%	4	4.9%	0	0.0%	4	6.9%
8. 講演会・シンポジウムの開催	104	87.4%	36	94.7%	68	84.0%	21	91.3%	47	81.0%
9. 大学院レベルの社会人教育	23	19.3%	12	31.6%	11	13.6%	5	21.7%	6	10.3%
10. 生涯学習・社会人のリカレント育成	32	26.9%	10	26.3%	22	27.2%	5	21.7%	17	29.3%
11. 紀要・研究報告書の発行による情報発信	96	80.7%	27	71.1%	69	85.2%	23	100%	46	79.3%
12. ホームページによる地域研究情報の発信	61	51.3%	28	73.7%	33	40.7%	14	60.9%	19	32.8%
共同研究 1 or 2 or 3	75	63.0%	31	81.6%	44	54.3%	15	65.2%	29	50.0%
産業支援 5 or 6 or 7	46	38.7%	26	68.4%	20	24.7%	6	26.1%	14	24.1%
教育連携 9 or 10	47	39.5%	18	47.4%	29	35.8%	9	39.1%	20	34.5%
研究交流 4 or 8	112	94.1%	37	97.4%	75	92.6%	22	95.7%	53	91.4%
情報発信 11 or 12	101	84.9%	31	81.6%	70	86.4%	23	100%	47	81.0%

表7 地域社会との連携活動（現在および将来）

回答機関数	共同研究センター			地域研究機関			第1グループ【地域研究】			第2グループ【産学共同】		
	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数
回答機関数	38	38	-	81	81	-	63	63	-	56	56	-
1. 行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	23	24	1	22	41	19	14	32	18	31	33	2
2. 行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	18	20	2	27	45	18	17	35	18	28	30	2
3. 地域社会からの研究員の受け入れ	20	26	6	15	32	17	12	26	14	23	32	9
4. 研究会の開催	31	25	▲6	63	40	▲23	51	30	▲21	43	35	▲8
5. 行政・企業などへのコンサルティング	14	18	4	16	27	11	8	20	12	22	25	3
6. 創業支援・ベンチャービジネス育成	5	23	18	5	20	15	2	17	15	8	26	18
7. 地域企業への技術移転・技術指導	21	26	5	4	11	7	4	11	7	21	26	5
8. 講演会・シンポジウムの開催	36	25	▲11	68	38	▲30	53	29	▲24	51	34	▲17
9. 大学院レベルの社会人教育	12	10	▲2	11	28	17	8	23	15	15	15	0
10. 生涯学習・社会人のリカレント育成	10	14	4	22	29	7	12	21	9	20	22	2
11. 紀要・研究報告書の発行による情報発信	27	23	▲4	69	34	▲35	55	25	▲30	41	32	▲9
12. ホームページによる地域研究情報の発信	28	25	▲3	33	49	16	27	39	12	34	35	1
共同研究 1 or 2 or 3	31	31	0	44	59	15	29	45	16	46	45	▲1
産業支援 5 or 6 or 7	26	33	7	20	32	12	13	27	14	33	38	5
教育連携 9 or 10	18	18	0	29	42	13	19	33	14	28	27	▲1
研究交流 4 or 8	37	29	▲8	75	48	▲27	57	35	▲22	55	42	▲13
情報発信 11 or 12	31	27	▲4	70	53	▲17	55	42	▲13	46	38	▲8

る割合が低い。

将来取り組みたいとする連携活動内容を先に分類した2つのグループ別にみると、第1グループ(地域研究)では、とくに「創業支援・ベンチャービジネスの育成」「大学院レベルの社会人教育」「地域企業への技術移転・技術指導」などの連携項目については現在実施する機関は少ないものの、将来は取り組みたいとする機関は多い(表7)。第2グループ(産学共同)も同様に、「創業支援・ベンチャービジネスの育成」をあげる機関が大きく拡大するほか、「地域社会からの研究員の受け入れ」「地域企業への技術移転・技術指導」という連携に取り組みたいとする機関が増える。これまでの代表的な連携手法であった、研究会、講演会・シンポジウム、紀要・研究報告書といった項目に関しては、将来的に組みむとする機関は減少し、より直接的な教育・研究の連携へとシフトする方向性が読み取れる。

以下、いくつかの連携項目について、地域研究機関の活動実態をみていきたい。なお、国立大学の共同研究センターについては、これまでも報告書やホームページ等にて、その活動実態は報告されているため<sup>3)</sup>、ここでは、地域研究機関を中心に整理することとする。

### (1) 地域産業の創造と支援

アンケート調査によると、地域研究機関のなかで「創業支援・ベンチャービジネスの育成」に現在取り組む機関は5機関に過ぎないのに対して、将来は20機関が取り組みたいとする(表7)。共同研究センターにおいても、現在は5機関に過ぎないが、将来は23機関がこの項目をあげるなど、大学の社会貢献における重要なファクターのひとつとなっている。理工系の産学連携の実績はすでに数多くみられるが、産業界からの要請は、技術開発や試験研究だけではない。むしろ経営管理であったり、マーケティングが重要な場面も多くあり、地域のコーディネート機関として大学への期待も大きい。

3) 例えば、文部省学術国際局「21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル事業成果報告書」、2000年2月。あるいは、ホームページ「大学を活用するための情報集-産学連携に向けて」

<http://zeus.crc.kitami-it.ac.jp/model> など

こうしたなかで、いくつかの地域研究機関において産学連携による創業支援への取り組みがはじまった。小樽商科大学経済研究所は、明治以来続く伝統ある研究所であったが、1999年4月に小樽商科大学ビジネス創造センターへと改組された。起業家への研究室開放を行い、販売や資金計画などへのアドバイスを通じて、ベンチャー創業支援に積極的に取り組んでいる。

新潟県の中越地域は、中小製造業が多く操業する地域であり、これら地域技術をいかした新産業の創出が課題となっている。長岡大学地域研究センターでは、長岡市・長岡商工会議所との連携のもとで製造業の実態調査を行い、産業振興のための基礎研究を進める。同じ新潟県内の新潟経営大学地域活性化研究所は、「産官学連携のもとで、産業集積地域の活性化のために教育・研究活動を通じて知的コーディネーターとして活動する」ことをめざし、地元企業との共同研究などを進めることでネットワークを強化し、産業振興への貢献をはたしている。また、高崎経済大学附属産業研究所は、同研究所はじめ県内大学および県・産業界の連携により、産業雇用構造に変化をもたらすべく「夢起業 in 群馬」を立ち上げた。滋賀大学産業共同研究センターでは、ホームページ上に滋賀ベンチャーズ・インフラ21を開設し、滋賀県における新産業・新企業創出のための支援を行う。地域社会への情報発信とコミュニケーションスペースを提供するなど、産業振興・創業支援のための地域研究機関の新たな取り組みもはじまっている。

### (2) 産官学連携による共同研究

産業界や地域社会からの要請に応えるとともに、大学における研究活動の充実と広がりをもたせるために、共同研究や受託研究など産官学連携による研究の推進が求められている。

現在、国立大学においては、企業等との研究協力関係制度として、共同研究、受託研究、奨学寄付金・委任経理金などの制度が確立し、理工系を中心にすでに多くの実績が報告されている。地域研究機関においても、産業界・行政との共同研究・受託研究、あるいは、研究員の受け入れに取り組みたいとする機関は多く、「共同研究」を現在実施するのは44機関(54.3%)であるのに対し、将来取り組みたいとする機関は59機関(81.9%)

に拡大する（表7）。

共同研究について、とくに社会科学系分野では地元自治体との連携により研究活動を推進する機関も多い。四日市大学地域政策研究所は、四日市市との共同調査研究を実施し、別府大学地域社会研究センターでは、狭間町との交流協定に基づく情報化支援・文化支援を行う。このほか、共同研究を推進する機関として滋賀大学産業共同研究センターの活動がある。経済学部と教育学部の二学部からなる滋賀大学では、非理工系の産業共同研究センターを全学共同利用施設として1993年に学内措置で発足させた。理工系の地域社会との共同研究施設が、新技術開発や大学から地元企業への技術移転といったハード面の共同研究を目的とするのに対し、非理工系のセンターは、企業の運営方法や組織のあり方、情報の収集や分析能力の向上といったソフト面での技術移転、研究プロセスを重視することによって共同研究に参加する民間機関等の人材育成に大きく貢献できることをこれまでの活動から示してきた。この成果を受けて同センターは2001年4月に省令施設となり、非理工系の共同研究センターとして活動している。

受託研究は、調査研究の予算が確保できると同時に、産官の要請にもとづき研究を実施するため、委託機関その他の協力体制が明確になるという研究遂行上のメリットもあり、制度の整備と研究能力の向上が求められる分野である。しかし、現在のところ、「行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究」を行う機関は、共同研究センターの47.4%、地域研究機関の33.3%にすぎない。このうち私立大学の機関は25.9%と、必ずしも多数の機関で受託調査が実施されているわけではない（表6）。

ただし、現実には民間シンクタンク等が受託した研究プロジェクトへ大学研究者が個々に参画する場合や、直接、個人の立場で研究協力を行う場合もあって、必ずしも研究機関が受託研究の窓口的機能を果たしているわけではない。むしろ大学機関が介在するがために事務手続きが煩雑であったり、研究費の確保が困難となる場合もあるなど、研究者にとって地域社会との共同研究・受託研究を行いやすい環境整備ができていないことが課題といえる。現在、国立大学においては、企業等との研究協力関係制度があるが、人文・社会科

学系の地域研究の場合には、使途の多くが旅費や資料購入費であることや、研究成果が特許等による権利として明確化されるケースは考えにくく、これら制度が地域研究における資金の受け入れに適していないという問題も指摘できる。

### (3) 地域社会へのサービス機能・窓口機能

大学と地域との関わりが深まるにつれ、大学の地域社会に対する窓口の明確化が必要とされるとともに、大学による地域社会へのサービスが求められている。アンケート調査では、「地域社会との産官学連携の接点として、大学における教育・研究情報の提供や連携活動のための総合的窓口機能・サービス機能の重要性が高まっています。貴大学では、どの機関がこの役割を果たしていますか」との質問を行った。これに対し、共同研究センターの94.6%が、地域研究機関の52.1%が自機関がこの役割を担っていると回答しており、これら機関が大学と社会の接点としての役割を有していることが確認された（表8）。ただ一方で、「現在、この役割を果たしているところはない」との回答が地域研究機関の19.7%を占める。学内に地域研究機関がありながらこうした役割を位置づけていない大学も少なからず存在する。

表8 大学における総合的窓口機能・サービス機能

	全機関		共同研究センター		地域研究機関	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
回答機関数	108	100%	37	100%	71	100%
1. 自機関がこの役割を担っている	72	66.7%	35	94.6%	37	52.1%
2. 学内の別の機関がこの役割を担っている	33	30.6%	6	16.2%	27	38.0%
3. 現在、この役割を果たしているところはない	15	13.9%	1	2.7%	14	19.7%

地域研究機関では、地域社会との連携を明確にするために様々な組織的活動が行われており、そのひとつに、大学における対外的活動の窓口としての機能がある。茨城大学地域総合研究所は、地域に関する諸問題を人文科学、社会科学、自然科学の諸側面から総合的に研究し、地域社会の発展

に資するために1969年に設立された。地域社会に対する窓口機能の役割を果たし、外部の講演会などに対する講師派遣の役割なども担っている。四日市大学は、キャンパス内に地域社会における協働をサポートするためのコラボレーションスクエアを設置した。ここに地域政策研究所とコミュニティカレッジを開設して教育・研究両面における窓口の役割を果たすと同時に、サービス機能を拡充している。

地域の連携事業へのかかわりという点で見ると、旭川市、旭川商工会議所、および、旭川市内の4大学1高専が「旭川ベンチャーカレッジ＝起業家養成講座」を開設し、旭川大学地域研究所が事務局をつとめるという例もある。同研究所は石狩川流域48市町村長の会議「石狩川サミット」の事務局をつとめるなど、地域コーディネーターとしての機能をも有している。富士大学附属地域文化研究所は、岩手中部地区広域市町村圏事務組合と連携してフォーラムを開催するなど、地元広域行政との協力体制を確立している。

一方、地域社会において大学は国際機能の拠点でもある。グローバル化が進み、地方圏においても国際的な視野が求められるなかで、大学は教育機関として国際舞台で活躍できる人材を養成するのはもちろんのこと、その機能を活用しての地域国際化への貢献が期待される。鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所は、行政職員や高校生などを対象とした国際交流の事前指導や、企業の語学勉強会に留学生を派遣するなど国際交流の支援・コンサルティング機能に力をいれ、地域の国際交流の指南役として重要な役割を果たしている。

#### (4) 地域研究推進基盤としての役割

大学の社会貢献のあり方として産官学連携が目される昨今ではあるが、その一方で、当該地域にかかわる研究を推進するという点は、研究機関の重要な役割と位置づけることができる。大学における地域研究機関のオーソドックスな役割に、学内研究予算の地域枠配分や地域資料の収集・整備、紀要・年報の発行、研究会の開催などがある。とくに地方圏において大学は地域の頭脳であり、地域に関する基礎的・総合的研究を蓄積して社会に還元していくとともに、大学の研究者が当

該地域に積極的にかかわる仕組みを組み込むことが、地域に開かれた大学の重要な役割のひとつと言える。

地域社会が抱える課題は様々であり、多分野の研究蓄積が求められている。大学の総合力を活かした学際的共同研究を推進することも、研究機関の社会的役割のひとつと言えるだろう。総合的テーマを設定して研究プロジェクトを進める例として、鹿児島国際大学地域総合研究所では、94年度～98年度の5年間は「南九州・沖縄の経済・社会・文化」のテーマを設けて年間2種類の共同研究を実施してきた。研究代表者は2年間のプロジェクト期間中は専任所員として研究所の運営に当たるシステムをとっている。北海学園大学開発研究所では、3年間の総合研究を継続的に実施してきた。なかでも95～97年度の総合研究の成果は『北海道開発の視点・論点』としてまとめられ、1999年1月に発刊された。執筆者25名、全687ページにのぼる地域研究の成果である。鹿児島県立短期大学地域研究所の総合研究プロジェクトは、人文・自然・社会科学の3系の研究員が参加して、総合的に地域を調査・研究しようとする試みである。1975年の「大島紬の総合的研究」以来、「鹿児島の教育」「小規模離島の経済と文化」など多彩なテーマで地域研究に取り組んできた。95年度以降は2年間の計画で特定地域の総合研究を行い、これまで『佐多町の社会と生活文化』、『伊佐地域の社会と生活文化』などの報告書が発行されている。

共通する地域課題に対して共同研究を実施する地域研究機関の取り組みもなされている。関門海峡を挟んだ下関・北九州の両市に市立大学があること、そして、両大学ともに地域研究機関を有する状況のもとで、1994年度より関門地域共同研究会による共同研究を継続的に実施し地域研究の成果を蓄積している<sup>4)</sup>。また、北海学園北見大学開発政策研究所と沖縄国際大学産業総合研究所の両地域研究機関は共同研究を実施し、その研究成果を公刊することで地域社会への貢献を果たして

4) 下関市立大学附属産業文化研究所・北九州市立大学北九州産業社会研究所による関門地域共同研究の成果は、報告書『関門地域研究』として1995年以降毎年発行されている

いる<sup>5)</sup>。

#### (5) 地域研究の蓄積と研究情報の発信

地域研究機関の役割のひとつとして、地域研究のための基礎資料となる文献の収集・蓄積がある。多くの大学において、その蓄積は貴重なものであり、それらを地域社会に公開し、研究利用に供することは大学の社会貢献のひとつのあり方と考えられ、積極的な情報発信が求められている。

例えば、東北学院大学東北産業経済研究所では、東北地域の市町村資料の収集・蓄積に、阪南大学産業経済研究所が大阪関連図書・会社史及び資料の収集に力をいれるなど地域資料の充実が研究機関の重要な役割である。また、松山大学総合研究所においては、四国をはじめとする産業・経済の関連分野における多くの文献資料を収集・整理して閲覧に供するほか、大分大学経済学部経済研究所は、瀬戸内圏の産業経済関係資料の整備に、鹿児島国際大学地域総合研究所は、南九州および南西諸島、とくに沖縄関係の資料の蓄積に力をいれることで、地域研究の発展に貢献する役割を担っている。

さらに、地域にかかわる研究情報を独自に整備し、発信することで地域貢献を果たす機関もある。北九州市立大学・下関市立大学による関門地域共同研究においては、当初から関門地域の文献資料目録の整備に取り組んできた。日本福祉大学知多半島総合研究所は、主として知多半島をフィールドとする実証的研究に力をいれるとともに、古文書の基礎的整理と目録整備により研究活用にも供する。歴史と文化を地域振興のベースとするとの考えのもと、地域研究の基礎的基盤の整備に力をいれている。こうした地道な研究情報の整備も大学としての社会貢献のあり方のひとつである。

研究成果を出版することで、書店を通じて広く地域に還元する試みもいくつかの研究機関でなされている。一般の方々店頭で手にとることがで

きるというメリットや、地元新聞にとりあげられるなどの効果があり、研究成果を地域に還元すること、および、大学の社会貢献を広くPRするためにも有用な試みといえるだろう。徳山大学総合経済研究所では、年2～3回発行する『総研レビュー』において、大学での研究成果を発表すると同時に、地域に関心の高いテーマをとりあげて情報発信を行う。この雑誌は関係機関に配布するとともに、県内書店でも販売し、地域社会とのコミュニケーションの輪を広げるために活用している。また、茨城大学地域総合研究所<sup>6)</sup>、熊本学園大学産業経営研究所<sup>7)</sup>、北海学園北見大学開発政策研究所<sup>8)</sup>などいくつかの機関では、プロジェクト研究の成果を出版することで、広く地域社会に還元する試みがなされている。

出版という社会貢献の手法をより組織的に実行する機関もある。日本福祉大学知多半島総合研究所は、1989年に『知多半島の歴史と現在 1』を発行して以来、毎年出版を続け、地域の書店を通じて入手可能な体制を整えている。さらに、高崎経済大学附属産業研究所では、出版を前提に研究プロジェクトを実施し、継続的に研究成果を広く地域に還元する仕組みを有する。研究員および学外参加者によるプロジェクトチームは、1年目はチーム編成・テーマの設定、2年目に調査・研究、3年目は論文の発表会、4年目は原稿の仕上げ・報告書発刊というスケジュールで研究活動を継続し、研究成果を継続的に発信している。

## 5. 地域の支援・サポート体制

地域社会に対する大学による様々な貢献が期待

- 
- 6) 茨城大学地域総合研究所・財団法人常陽地域研究センター編『茨城を楽しむ30の方法』、茨城新聞社、1999年1月
  - 7) 熊本学園大学産業経営研究所編『熊本県産業経済の推移と展望—自立と連携をめざす地域社会—』、日本評論社、2001年3月
  - 8) 米内山昭和・阿部秀明編著『持続的農業と環境保全へのアプローチ』（北海学園北見大学開発政策研究所叢書）、泉文堂、1999年6月 および 森本正夫監修 塚本圭一・東徹編著『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』（北海学園北見大学開発政策研究所叢書）、泉文堂、1999年6月 など

---

5) 廣瀬牧人・兪炳強・阿部秀明編著『地域発展戦略へのアプローチ—地域におけるアイデンティティ・イノベーション・アメニティの創造に向けて—』（沖縄国際大学産業総合研究所・北海学園北見大学開発政策研究所叢書）、泉文堂、2001年12月

されるなかで、こうした活動を支援する地域の取り組みもまた、求められる。

アンケート調査では、「貴研究機関の設立に対して、寄附等の学外からの資金提供はありますか」との質問を行った。この質問に対し、資金提供を受けた機関は全体で13機関（10.8%）で、うち8機関は国公立大学であった。別途実施した国外の地域研究機関へのアンケート調査<sup>9)</sup>では、78.8%から「ある」との回答があり、回答傾向は大きく異なる。

通常の研究活動費は、表3に示されるように、学内経費・文部省等の助成研究以外の資金（外部資金）を受け入れる機関は全体では41.8%である。共同研究センターでは66.7%であるのに対し、地域研究機関は30.9%、とくに私立大学は24.5%と外部資金を受け入れる割合は小さくなる。これに対して国外アンケート調査では、外部資金を受け入れている機関は87.1%にのぼり、学内経費および政府助成のみで運営する機関の方が例外的である。後述するように、地域研究機関の課題として「研究予算の確保」をあげる機関は多いものの、一方で、研究活動の支援など地域社会との連携の仕組みは確立できていない。

こうしたなかで、研究機関のサポート組織が生まれ、様々な支援活動・連携活動を行う地域もある。国立大学の共同研究センターにおいては、協力会・交流会等の名称で地域の産業界を中心とした支援組織を有するところはいくつかみられるが、地域研究機関においても、青森公立大学地域研究センターにおける（財）青森学術文化振興財団や、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターにおける地域経済研究推進協議会の存在があり、それぞれ研究機関の活動に対して、側面から支援を行う。このほか市立名寄短期大学道北地域研究所では、道北地域の産業・経済・生活文化に関心のある市民の組織として研究所「友の会」を置く。研究費の援助、シンポジウムの参加、協力など各方面での協力がなされている。

9) 国外の地域研究機関へのアンケート調査は、欧米・アジア地域を中心に37機関から回答を得た。詳細は『大学の社会貢献に関する調査研究—国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として—』（研究代表者：戸田常一、2002年3月）を参照のこと

和歌山大学では、経済学部の後援組織による「和歌山県地域に関する研究」助成金が交付され、経済学部の教員を中心として地域研究が推進されてきた。また、1996年7月には、産学交流組織「和歌山地域経済研究機構」が発足した。和歌山大学経済学部が有する知的・人的資産を積極的に活用し、地域経済の活性化を推進しようとするものであり、経済研究所は、和歌山大学側の事務局として組織間の連絡・調整の機能を果たしている。

## 6. 大学の社会貢献と地域研究機関の課題

地域社会との連携を進めていくうえでの研究機関の課題として、アンケート調査の回答結果によると、共同研究センターの89.2%が「研究機関の人員配置」をあげ、70.3%が「研究予算の確保」をあげる。また、地域研究機関では、第一に「研究予算の確保」（77.9%）、第二に「研究機関の人員配置」（68.8%）をあげる。人員と予算の問題は研究機関共通の課題となっている（表9）。

このほか、「受託研究や寄附・助成金の受け入れのための仕組み」を課題とするのは、共同研究センター27.0%に対し、地域研究機関のうち国公立が50.0%、私立大学が56.4%である。外部資金の受け入れルールが明確になりつつある国立大学の共同研究センターに対し、とくに私立大学ではこの点を課題とする機関が多い。「地域内の他大学とのネットワーク形成」をあげるのは共同研究センターの45.9%、地域研究機関の53.2%、「地域外の地域研究機関とのネットワークの形成」をあげるのは、共同研究センターの40.5%、地域研究機関の50.6%で、いずれも約半数の機関がこの点をあげ、地域内外の機関との研究連携も地域研究機関の課題となっている。

以下、大学の社会貢献を推進していくための地域研究機関の課題について、これまでのアンケート調査の分析結果に加え、研究機関へのヒヤリング調査によって得られた知見を含めて考察する。ここではとくに重要と考えられる3つの視点を提示し、本稿のまとめとしたい。

### (1) 研究機関の組織と活動資金

地域社会からの期待に応える形で大学は地域研究機関を設置して様々な活動を行っているが、こ

表9 研究機関の課題

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	回答機関数									
回答機関数	114	100%	37	100%	77	100%	22	100%	55	100%
1. 研究機関の人員配置	86	75.4%	33	89.2%	53	68.8%	19	86.4%	34	61.8%
2. 研究予算の確保	86	75.4%	26	70.3%	60	77.9%	19	86.4%	41	74.5%
3. 受託研究や寄附・助成金の受け入れのための仕組み	52	45.6%	10	27.0%	42	54.5%	11	50.0%	31	56.4%
4. 地域内の他大学とのネットワークの形成	58	50.9%	17	45.9%	41	53.2%	11	50.0%	30	54.5%
5. 地域外の地域研究機関とのネットワークの形成	54	47.4%	15	40.5%	39	50.6%	11	50.0%	28	50.9%
6. 共同研究の資金分担	23	20.2%	8	21.6%	15	19.5%	3	13.6%	12	21.8%
7. 連携相手先の理解不足	19	16.7%	13	35.1%	6	7.8%	1	4.5%	5	9.1%

れまでみてきたように、現実には多くの課題を抱えている。最大の課題は、研究機関の組織と資金の問題である。

多くの研究機関で、専任の長、専任研究員がないという現状において、その活動への限界が指摘される。専任研究員の配置は、研究機関に共通する課題といえるだろう。ただし、専任研究員をおく機関においても、研究機関のポストは大学において特殊なポジションとみられがちであることが、研究員が継続的・安定的に研究を進める上での課題との指摘もなされている。大学院との連携等による研究機関の位置づけの再構築が求められる。

一方、研究活動資金の確保を課題とする機関が8割近くにのぼる現状において、地域社会との連携を進めるうえでも共同研究や受託研究による外部資金の導入が期待されるころではあるが、現在のところ、地域研究機関のうち外部資金を受け入れるのは30.9%にすぎない(表3)。すなわち3分の2を上回る機関では、文部科学省を含めた学内研究予算に限られているのが現状で、研究資金面での地域連携は必ずしも進んではいない。

大学の地域貢献、とりわけ人文・社会科学分野の研究を有効に進めていくためには実態調査や資料収集の活動が必要であり、そのための資金が必要となる場合が多い。受託研究の実施は、外部資金を取り入れるための有効な手法ではあるものの、受け入れのための仕組みがなければその実施はできない。研究機関にはこれら資金の受け皿と

しての役割を期待するものであるが、実際にうまく機能しているところは多くない。手続きが煩雑であったり、使途に制限が課せられるなど、現状のシステムは必ずしも研究者にとって好ましい制度ではなく、教員がかかわったものであっても組織として受け入れられないケースが存在するの事実である。研究機関には、受託資金の受入機関としてのシステム整備が求められる。

受託研究は、大学の知的資産を地域社会に活用する上での有効な手法であると考えられるが、一方で、積極的に取り組むことへの問題点も指摘される。受託研究の内容と研究機関あるいは研究者個人の研究テーマがマッチしていないと、受託研究に時間をとられて本来の研究プロジェクトが進まない可能性も指摘される。また、大学が行うべき自主研究テーマからの逸脱や、地域との関わりから受けざるを得ないという問題が発生する可能性もあって、受託研究に積極的でない研究機関も少なからず存在する。大学としての受託研究のあり方を確立することも課題といえるだろう。

また、地域研究を進めるにあたりフリーハンドで活用可能な研究資金が地域社会の協力のもとに得ることができれば望ましいことはいうまでもない。一部の地域においては、外部の基金等による支援がなされており、こうした仕組みを地域社会とともに考えていくべきである。

## (2) 地域研究の学内的位置づけ

大学に対する地域社会の期待が高まるなかで、

大学として地域研究機関の活動を推進することが求められているが、そこに参画する大学教員にとっては、学部・大学院教育および学内委員会等各種業務のなかで、研究機関の運営と研究活動にかかわる時間を確保することになる。専任研究員に選任されると授業数や各種委員会の役割に若干の配慮がなされる大学もあるが、これまでの多くは研究機関の活動がプラスされるだけであり、そのもとの活動にはおのずと限界がある。専任化の問題とともに、学部教員の地域研究活動への参加が円滑に行われ、かつ、そのことを適切に評価する仕組みの整備が求められる。大学という組織の役割として地域研究を推進すること、産官学の連携のもとに研究活動を行うことは極めて重要であり、研究員・教員が地域研究に力をいれることのできる組織体制の整備と評価システムの確立が課題といえるだろう。

地域研究機関の大部分は、主体となる学部の教員が研究員としてかかわるものであるが、学部のつくりと研究機関の理念が必ずしも一致しないことが、機関運営の問題のひとつにあげられる。地域と研究上のかかわりを持つ、あるいは持とうとする教員は学内の一部に限られ、結果としてその教員に様々な業務が集中することもありうる。また、学内の教員だけでは専門分野も限られるため、多様な地域ニーズに答えられないという問題もある。学内外の研究者が研究機関の活動に積極的に参加できるような動機づけと体制整備が課題といえるだろう。さらに、外部機関との連携も必要となってくる。しかしながら、現状はこれら機関の連携はあまり活発ではない。地域研究機関のネットワークを形成するとともに、地域内外の研究機関との交流強化が課題といえる。

#### 地域研究推進のための地域システムの確立

大学の地域研究機関には、産官学連携による地域産業への貢献と、研究を通じた地域的諸課題への知的貢献を実現することの二つの方向性があるのはこれまでみてきたとおりであり、両者ともに重要であることは言うまでもない。将来的に両者は融合化の方向にあり、産学共同型の機関は地域研究機能を充実させ、地域研究型の機関は産学共同機能を強化する方向性が見出せる。文理融合・産学連携による新しい研究分野へのチャレンジは、地域研究機関の重要な課題となっている。

現在、産官学連携による技術開発・新産業創出に注目が集まっているが、一方で、地域の資料収集・蓄積や着実な地域研究の推進もまた地域研究機関の重要な役割である。大学が本来担うべき基礎的な研究課題や中長期的な研究課題への対応は、大学の社会貢献にとって欠かすことのできない役割であり、かつ、地域研究機関のひとつの使命であることを再認識すべきと考える。

地方分権・地域間競争の時代は、産業創造や政策立案において、“地域の研究力”が問われる時代でもある。大学が自らの研究力を高めていくとともに、地域が大学を支援する仕組みを含めた新たな地域システムの構築が求められている。

#### <参考文献>

- 広島大学経済学部附属地域経済研究センター編『大学の社会貢献——産官学の連携・協力をめぐって——』第8回地域経済シンポジウム報告書、地域経済研究推進協議会、1997.3
- 戸田常一・平尾元彦「国内大学における地域経済研究機関の現状と課題」『地域経済研究』（広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要）第11号、pp. 81-94、2000.3

\* 本稿は、2002年12月に岡山大学にて開催された第16回応用地域学会研究発表大会での報告内容を推敲したものである。当日、有益なコメントをいただいた札幌学院大学・平澤亨輔教授および熊本学園大学・慶田取教授に厚くお礼申し上げたい。また、今回の投稿に当たり、匿名のレフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

# Survey and Research on the Philanthropy of Universities

— It Focus on the Social Role of the Regional Research

Institutions of Universities in Japan —

Tsunekazu TODA

Professor, Faculty of Economics, Hiroshima University  
Director, Center for Research on Regional Economic Systems

Motohiko HIRAO

Associate Professor, Faculty of Social Information Science, Kure University

## Abstract

As the third role in a university following research and education, the “philanthropy” attracts attention. In recent years, many of universities in Japan establish “the regional research institutions” within the campus, and it is strengthening relation with the community. This paper is arranged based on a questionnaire and hearing survey about these institutions’ contents of activity, the cooperation with a community, and the support system of a community. And we examine subject and future course of the regional research institutions mainly of a human sciences and a social sciences from a viewpoint of the philanthropy of universities. The following points are pointed out as main subjects. (1) Although “research on the subject of a community” and “industry-university cooperation” are these institutions’ main function, it is tended to unite both functions in the framework of philanthropy. A challenge in the new field by the fusion of liberal arts and natural sciences, and industry-university cooperation is important subject of these institutions. (2) In the time when “research power of a community” is made important, while the university heightens its research power, construction of new regional systems is required, and it should include the structure in which a community supports a university.

**Key words:** philanthropy of universities, industrial administrative and academic sectors cooperation, regional research institution